

令和2年度 伴走型小規模事業者支援推進事業(経営発達推進事業)

福知山市商工会 企業業況調査(新型コロナウイルス関連)

令和3年1月調査結果(令和2年10月～12月分／令和3年2月7日公表)

◆業種

1.製造	24	31.6%
2.建設	20	26.3%
3.卸小売	11	14.5%
4.サービス	21	27.6%
計	76	100.0%

1. 影響

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1.影響を受けている	37	48.7%	10	41.7%	5	25.0%	7	63.6%	15	71.4%
2.経済活動の停滞長期化による	30	39.5%	8	33.3%	14	70.0%	4	36.4%	4	19.0%
2.影響を受けていない	9	11.8%	6	25.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	9.5%
計	76	100.0%	24	100.0%	20	100.0%	11	100.0%	21	100.0%

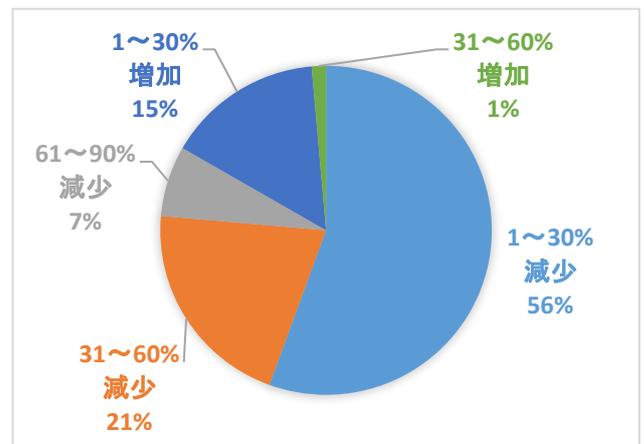
全体で48.7%の事業者が影響を受けており、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」を含めると88.2%がが何らかの影響を危惧している状況にある。前回調査時より悪化傾向にあり、「影響を受けていない」に回答が、4月以降の調査段階で9件11.8%と一番低くなっており、2回目の緊急事態宣言での影響が今後大きく影響するものと思われる。

2. 10月～12月前年同期比の売上比較

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1～30%減少	40	55.6%	12	57.1%	9	47.4%	7	63.6%	12	57.1%
31～60%減少	15	20.8%	3	14.3%	4	21.1%	2	18.2%	6	28.6%
61～90%減少	5	6.9%	1	4.8%	1	5.3%	1	9.1%	2	9.5%
91%超減少	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1～30%増加	11	15.3%	4	19.0%	5	26.3%	1	9.1%	1	4.8%
31～60%増加	1	1.4%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
61～90%増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
91%超増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	72	100.0%	21	100.0%	19	100.0%	11	100.0%	21	100.0%

売上前年同月比では1～30%減少が55.6%と多く、60%以下を含めると55社76.4%となり前回調査時より3.5ポイントマイナスとなっている。業種別に見ると60%以下の減少が製造業では71.4%、建設業では68.5%、卸小売業では81.8%、飲食サービス業では85.7%となっている。また、61%超減少も5社6.9%あり、前回調査時と比較して、建設後業以外での苦戦が見られ大変厳しい現状が表れている。

一方、増加は全体で12社16.7%となり、前回より4社減の6.1ポイントのマイナスとなっている。内訳は製造業で4社(前回6社)、建設業で5社(前回4社)、卸小売業で1社(前回1社)、飲食サービス業で1社(前回4社)と企業努力による改善も見られるものの、全体的に厳しい現状であると思われる。

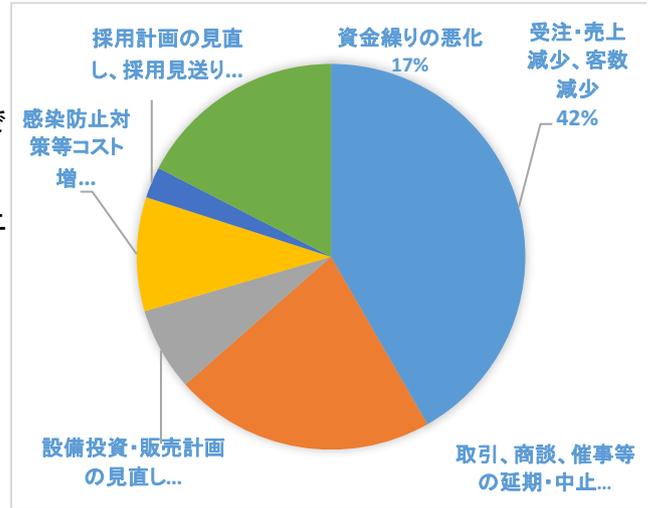


### 3. 上記で影響を受けていると回答した方の具体的な影響について

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
受注・売上減少、客数減少	48	41.7%	15	50.0%	8	29.6%	9	45.0%	16	42.1%
取引、商談、催事等の延期・中止	25	21.7%	8	26.7%	6	22.2%	4	20.0%	7	18.4%
設備投資・販売計画の見直し	8	7.0%	5	16.7%	1	3.7%	0	0.0%	2	5.3%
感染防止対策等コスト増	11	9.6%	0	0.0%	2	7.4%	2	10.0%	7	18.4%
採用計画の見直し、採用見送り	3	2.6%	0	0.0%	2	7.4%	0	0.0%	1	2.6%
資金繰りの悪化	20	17.4%	2	6.7%	8	29.6%	5	25.0%	5	13.2%
計	115	100.0%	30	100.0%	27	100.0%	20	100.0%	38	100.0%

全体的には、「受注・売上減少、客数減少」がトップで48社41.7%、次に「取引、商談、催事等の延期・中止」が25社21.7%となっている。また、「資金繰りの悪化」が20社17.4%、「感染防止対策等コスト増」が11社9.6%となり、収束が見えない状況の中で不安が増しているものと思われる。

業種別にみても、上位3つの状況は同様であるが、コロナ禍当初より影響の大きかった飲食サービス業においては、「感染防止対策等コスト増」が経営に与える影響が大きくなっている状況が伺える。



### 4. 事業再構築・再編の必要性

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
必要性を感じている	35	47.9%	11	47.8%	10	52.6%	2	20.0%	12	57.1%
必要性を感じていない	38	52.1%	12	52.2%	9	47.4%	8	80.0%	9	42.9%
計	73	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	10	100.0%	21	100.0%

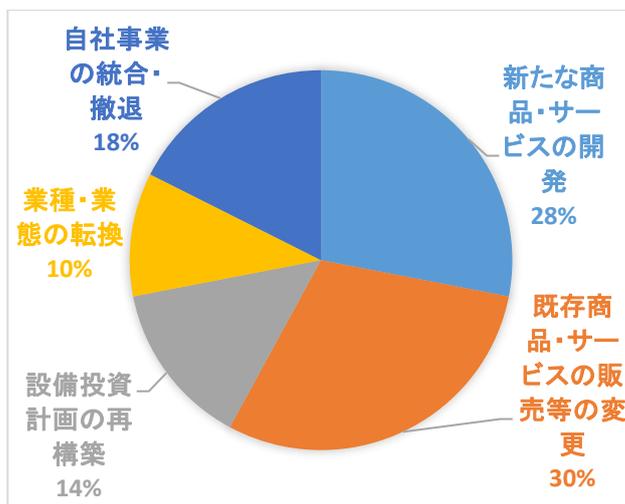
全体的には、35社47.9%が事業再構築・再編の必要性を感じており、業種別においても、製造業では11社47.8%、建設業では10社52.6%、卸小売業では2社20%、飲食サービス業では12社57.1%となっている。今後、アフターコロナでいかに革新的に取り組んでいけるかが問われているものと思われる。

### 5. 上記で「必要性を感じている」と回答した方。事業再構築・再編への課題は？

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
新たな商品・サービスの開発	16	28.1%	7	43.8%	2	11.8%	2	33.3%	5	27.8%
既存商品・サービスの販売等の変更	17	29.8%	4	25.0%	6	35.3%	2	33.3%	5	27.8%
設備投資計画の再構築	8	14.0%	3	18.8%	2	11.8%	0	0.0%	3	16.7%
業種・業態の転換	6	10.5%	1	6.3%	4	23.5%	0	0.0%	1	5.6%
自社事業の統合・撤退	10	17.5%	1	6.3%	3	17.6%	2	33.3%	4	22.2%
計	57	100.0%	16	100.0%	17	100.0%	6	100.0%	18	100.0%

全体的には、「既存商品・サービスの販売等の変更」が17社29.8%、「新たな商品・サービスの開発」が16社28.1%と既存商品・サービスと新商品・サービスの二極化となっている。「自社事業の統合・撤退」が10社17.5%、「業種・業態の転換」が6社10.5%とコロナ禍を機とした大きな転換期を迎えている現状が表れている。

業種別で見ると、製造業では「新たな商品・サービスの開発」が7社43.8%、「既存商品・サービスの販売等の変更」が4社25%、建設業では「既存商品・サービスの販売等の変更」が6社35.3%、「業種・業態転換」が4社23.5%、卸小売業では「新たな商品・サービスの開発」「既存商品・サービスの販売等の変更」「自社事業の統合・撤退」が各2社各33.3%、飲食サービス業では「新たな商品・サービスの開発」「既存商品・サービスの販売等の変更」がそれぞれ5社27.8%に加え、「自社事業の統合・撤退」が4社22.2%と業種別内では一番高く、今後の経営に大きな影響を与えるものと思われる。

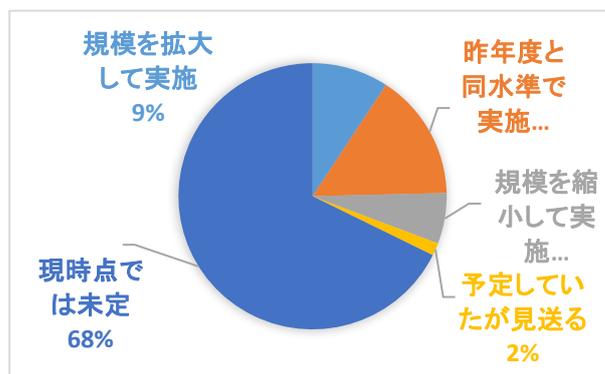


## 6. 2019年と比較した2020年度以降の設備投資について

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
規模を拡大して実施	6	9.2%	3	14.3%	2	11.1%	0	0.0%	1	5.9%
昨年度と同水準で実施	10	15.4%	4	19.0%	2	11.1%	1	11.1%	3	17.6%
規模を縮小して実施	4	6.2%	1	4.8%	1	5.6%	0	0.0%	2	11.8%
予定していたが見送る	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
現時点では未定	44	67.7%	13	61.9%	13	72.2%	8	88.9%	10	58.8%
計	65	100.0%	21	100.0%	18	100.0%	9	100.0%	17	100.0%

全体では、「現時点では未定」が44社67.7%と一番多いものの、「昨年度と同水準で実施」が10社15.4%、「規模を拡大して実施」が6社9.2%、「規模を縮小して実施」が4社6.2%とコロナ禍にあっても前向きに取り組む傾向も伺える。

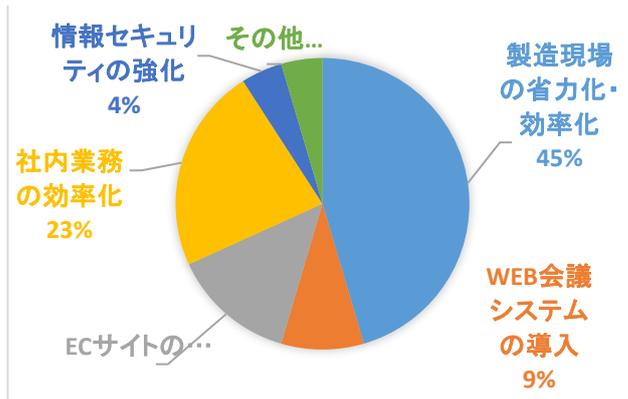
業種別でも、「現時点では未定」が多いものの、それ以外では、「昨年度と同水準で実施」「規模を拡大して実施」「規模を縮小して実施」の3点の合計で見ると、製造業で8社38.1%、建設業で5社27.8%、卸小売業で1社11.1%、飲食サービス業で6社35.3%となっている。



## 7. 上記で実施と回答した方。設備投資の目的は

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
製造現場の省力化・効率化	10	45.5%	5	45.5%	3	75.0%	0	0.0%	2	33.3%
WEB会議システムの導入	2	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%
ECサイトの導入	3	13.6%	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
社内業務の効率化	5	22.7%	2	18.2%	0	0.0%	1	100.0%	2	33.3%
情報セキュリティの強化	1	4.5%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%
計	22	100.0%	11	100.0%	4	100.0%	1	100.0%	6	100.0%

全体では、「製造現場の省力化・効率化」がトップで10社45.5%、次に「社内業務の効率化」が5社22.7%、「ECサイトの導入」が3社13.6%となっている。業種別では、卸小売業以外では「製造現場の省力化・効率化」がトップであり、卸小売業及び飲食サービス業では「社内業務の効率化」が高くなっている。



#### 8. 新型コロナウイルス関連した国や自治体等期待する支援策は

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
売上支援・持続化給付金	45	51.7%	13	52.0%	12	54.5%	9	64.3%	11	42.3%
家賃支援・給付金	8	9.2%	2	8.0%	2	9.1%	1	7.1%	3	11.5%
コロナ対策等の経費補助金	24	27.6%	7	28.0%	6	27.3%	3	21.4%	8	30.8%
業種、業種転換補助金	10	11.5%	3	12.0%	2	9.1%	1	7.1%	4	15.4%
計	87	100.0%	25	100.0%	22	100.0%	14	100.0%	26	100.0%

全体では、「売上支援・持続化給付金」が45件51.7%、「コロナ対策等の経費補助金」が24件27.6%と上位を占めている。また、コロナ禍を機とした「業種、業種転換補助金」も10件11.5%ある。業種別でも上位に変更はなく、「業種、業種転換補助金」については、全ての業種で挙がっているが、特に飲食サービス業が4件15.4%と高くなっており、対応が急がれるところである。

